

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 10 日現在

機関番号：33917

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22730282

研究課題名(和文) 地方機械工業の発展とアメリカ

研究課題名(英文) The Relationship between the United States and Local Machinery Industry

研究代表者

岡部 桂史 (OKABE, KEISHI)

南山大学・経営学部・准教授

研究者番号：60386472

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円、(間接経費) 930,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、日本＝アメリカ＝アジアの多様な工業化について、地方機械工業の視点から検討することであり、本研究により、戦前期の日本機械工業の柔軟性が明らかとなった。1930年代に三井物産や三菱商事、その他中小商社を媒介として、原動機や工作機械などを中心に日本機械工業は、アジア市場に進出した。高級機械を擁する欧米製品の市場を侵食するまでには至らなかったものの、現地の中小工場などを中心にある程度の市場を確保した。その際に重要となるのが、商社と連携して構築したメンテナンスなどのアフターサービス事業であった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to examine a variety of industrialization of Asia and the United States and Japan, will be considered from the point of view of the local machinery industry. This study revealed the flexibility of the Japan Machinery before World War II. As an intermediary for the Mitsubishi Corporation and Mitsui & Co., Ltd., to sell products such as machine tools and a prime mover in the 1930s, Japan machinery industry, entered the Asian market. Japanese Machinery industry could not take the market of Western high-performance products. However, the machinery industry has secured the Asian market to target small and medium-sized factory. Was important in that, it was after-sales service, such as maintenance which is constructed in conjunction with the trading company.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：農業機械 地方機械工業 総合商社 接收資料

1. 研究開始当初の背景

20世紀を代表する生産システムである“大量生産体制”を相対化し、工業化過程の多様な経路・側面を解明するため、本研究では、20世紀前半のアメリカ - 日本 - 東アジアの地方機械工業の歴史的展開過程を検討する。具体的には、国際関係・比較史的な視点から日米の中小機械工業の特徴を明らかにする。特に本研究では、市場 = 生産 = 流通の各側面において日本（広く東アジア）機械工業とアメリカ機械工業が相互にどのような関係（支配・従属・依存・補完）を構築していたのかについて、アメリカ側資料、日本側資料の両面から複眼的な視点で捉え、研究をまとめる。

2. 研究の目的

近年、産業革命以降の工業化過程について、従来の大量生産体制の確立を「唯一最良の道」と捉える視点から、工業化の多様な経路・側面を強調する「もう一つの道」に脚光が集まっている。従来の研究史では、20世紀以降の工業化および産業発展の主力を大企業とする視点、すなわち大企業時代の到来に力点が置かれてきた。こうした「巨大企業の20世紀」、その裏返しとしての「大量生産体制 < Mass Production > の確立」に対して、1980年代後半以降、J. ザイトリンや C. セーベル、P. ス克蘭トンに代表される諸研究によって、「柔軟性」や「専門生産 (Specialty Production)」をキーワードに多様な工業生産のあり方を探る新しい視点が登場した。

以上のような研究史を背景として、本研究の基本的な視座を形成するのが、伝統的な日本経済史・経営史研究によって培われてきた産業史研究のアプローチである。産業史研究は、一般に市場 - 生産組織（労働） - 技術 - 流通の各トピックを丹念に実証・分析し、市場における企業間競争の過程を解明するアプローチであるが、本研究では加えて「地方に立脚した中小機械工業」の意義を明確にするために、地域経済史と経営史を組み合わせたセミ・マクロ分析的アプローチを大きな枠組みとして採用したい。具体的には、市場条件や技術進歩の特徴から地域特性を明らかにし、それを踏まえて個別企業の成長条件を明らかにする手法である。これらの手法を通して、一般性と説得力を持つ歴史像を提供し、さらにアメリカ経済史・経営史研究の積み重ねられてきた研究成果を取り入れつつ、新しい視点からアメリカ機械工業、さらには日本機械工業を検討する。

3. 研究の方法

本研究の方法面での特色は、日本およびアメリカの中小機械工業を対象にしているため、国内外で広範な資料調査を実施する点にある。研究遂行の鍵となる海外調査では、アメリカ国立公文書館などの海外アーカイブ所蔵資料を調査・検討する。特に北米資料調査では、従来の研究史の主流の見解である

「大企業体制」、「大量生産」の中で見落とされていった中小零細メーカーやそれらを支えた販売店、流通業者の資料発掘を進める。併せて日本国内の資料調査も進め、日本の中小機械工業に関する検討を通して、北米との関係・比較史的な視点による研究の総合化を目指す。また、本研究では、研究成果の公表についても国内だけでなく国際学会へ積極的に参加する予定である。海外研究者との積極的な交流によって、本研究の相対化を図り、最終年度の研究成果の公表に繋げる。

4. 研究成果

(1) 研究経過

・平成 22 年度 (2010 年度)

当初の研究計画では、研究目的の大きな柱である米国の中小農業機械工業の資料調査を進めるため、海外調査を重点的に実施し、その他、国内資料の収集を進める予定であった。しかし、平成 23 年 3 月の東日本大震災の影響を受け、同年 3 月中旬に予定していた北米資料調査が実施不可能となり、2 年度目に予定していた資料の購入を進めるなど、国内の資料調査に予算を振り向けた。

・平成 23 年度 (2011 年度)

平成 23 年度は、基本資料の充実と海外調査・国内調査を中心に研究を進めた。平成 24 年 2 月に、前年度に東日本大震災で延期していた北米資料調査を実施し、米国国立公文書館の接收資料（商社史関係）の閲覧・撮影を実施した。北米調査では、共同研究等で蓄積してきた接收資料の目録をベースに、三菱商事・安宅商会の機械関係の資料について調査した。特に安宅商会の資料には、北米内での日本商社間の取引状況を示す資料があり、そこから日本商社の海外取引の状況を確認することができた。国内調査では、三菱史料館、立教大学での調査を進め、特に三菱史料館では、三菱商事機械部、各在外支店に関する資料を閲覧・複写した。その他にも、英国公文書館、オランダ公文書館など、在外資料の状況について、専門の研究者やアーキビストに所蔵状況や利用状況の確認を行った。

・平成 24 年度 (2012 年度)

国内外（北米・東京・関西他）の資料調査を積極的に実施し、研究の基礎となる資料および文献を収集した。特に平成 24 年度は三菱史料館（東京都）の調査を中心に、商社の機械取引と地方機械工業の関係を検討し、日本 = アメリカ = アジアの多様な工業化について、国際関係史・比較史的な視点に基づく実証的な研究を進めた。

三菱史料館（東京）における三菱商事関連資料の調査・研究では、三菱商事の引継書、取締役会議事録の閲覧・複写を実施した。両資料は、国内における戦前の三菱商事研究の基本となるものであり、特に海外支店の引継書は商社の機械取引を明らかにする上で大変重要な資料となった。

その他、平成 24 年度は、関西（大阪府立

中之島図書館、同中央図書館、神戸市立中央図書館等)地区の機械工業関係資料の調査研究、北海道(北海道大学)地区の機械工業関係資料の調査研究を実施したが、特に北海道に関しては、一部の地域ではあるものの、アメリカ製の大型農業機械が導入されており、本研究の中で重要な柱となる資料を入手できた。

また平成 24 年度は研究成果の発表にも力を注ぎ、「三菱商事在米支店の対アジア機械取引」(第 81 回社会経済史学会全国大会、名古屋大学、2012 年 5 月 13 日)、「植民地台湾の農業技術と人的ネットワーク」(国際シンポジウム「近代東亜の区域交流と秩序再編」、台北大学、2012 年 5 月 27 日)で報告するとともに、1930 年代の三菱商事と日産自動車の北米取引に関する論文をまとめた。

・平成 25 年度(2013 年度)

最終年度は、これまでの研究の進展を踏まえて、補助的な国内外の資料調査を実施し、研究の総括のための資料・文献の収集を実施した。また平成 25 年度は、関連学会の全国大会に積極的に参加し、研究成果の共有と相対化を目指した。その結果、次年度以降の研究に繋がる他の関連する研究会(大石直樹[埼玉大学]・加藤健太[高崎経済大学]・岡崎哲二[東京大学]・大島久幸[高千穂大学]・谷ヶ城秀吉[名城大学]の「総合商社史研究会」、吉川容[三井文庫]・中村尚史[東京大学]・上山和雄[國學院大学]・老川慶喜[立教大学]・市川大祐[北海学園大学]・大豆生田稔[東洋大学]・高村直助[東京大学名誉教授]の「環太平洋商社史研究会」など)との連携を強化することができた。

(2) 研究成果の概要

本研究の目的は、日本=アメリカ=アジアの多様な工業化について、地方機械工業の視点から明らかにすることであり、本研究により次の 3 点が明らかとなった。

第一は日本機械工業の柔軟性である。1930 年代に三井物産や三菱商事などの商社を媒介として、原動機や工作機械などを中心に日本の機械工業はアジア市場に進出し、高級機械を供給する欧米機械製品の市場を侵食するまでには至らなかったが、現地の中古市場や中小零細業者・工場などに対して日本機械製品の市場をある程度形成するに至った。アジア市場の確保にあたって重要となったのが、商社と連携して構築したアフターサービス事業(主にメンテナンス)であった。第二はオーストラリア市場の重要性である。1930 年代の中盤以降、日本の機械工業は、従来の台湾や朝鮮、中国および東南アジアだけでなく、オーストラリア市場に進出を開始した。特にオーストラリア国立公文書館(シドニー分館)所蔵の資料により、日産自動車のオーストラリア進出を実証的に明らかにした点は、本研究の大きな成果の一つである。第三は、アジア間貿易の多様性である。本研

究を進める家庭で、蘭領インドを基軸として、欧州 東南アジア 中国 オーストラリア 日本 米国が、環太平洋めぐる地域的な枠組みを形成し、産業・貿易の各側面で相互に強く関係している点が、新たな資料から明らかになった。その結果、アジア間貿易が環太平洋貿易へと変化していく 1930 年代に日本の機械工業がどのように変化したのかが次なる課題として浮上した。

(3) 三菱商事北米支店と安宅商会

日産自動車の工作機械買付

・日産自動車の設立

1911 年に橋本増治郎によって東京・麻布で設立された快進社と 1919 年に W・R・ゴーハム(W. R. Gorham)設計のゴルハム式三輪車を製造するため設立された実用自動車株式会社が 1926 年に合併してダット自動車製造株式会社となり、その後 1933 年 3 月に石川島自動車製作所とダット自動車製造が合併して、自動車工業株式会社が設立された。

1933 年 9 月に自動車工業からダットサンと部分品の製造権が同年 3 月に自動車部を創設していた戸畑鋳物に譲渡され、同年 12 月に日本産業と戸畑鋳物の共同出資で自動車製造株式会社が発足し、1934 年 5 月に自動車製造は日産自動車に改称された。

日産の自動車生産にあたっては、主要な機械設備をアメリカから輸入して大量の自動車生産を試みたことが知られている。工場や機械設備のレイアウト・技術指導は、ゴーハムを中心に A・N・リットル(機械)、ワッソン(プレス)、J・W・マザウエル(鋳造)、H・マーシャル(設計)らの外国人技師によって担われた。その後も、シュマイザー(機械)、ライクハート、ミューラー(ボディ組立)などが加わり、彼らの指導の下に新工場の建設が進んだ。こうした外国人技術者主導の体制は工作機械買付でも発揮され、後述のように北米での買付にあたってはゴーハムやリットルの指揮の下、工作機械の選択・購入が進められた。

・三菱商事を通じた工作機械の買付

日産自動車の工作機械の導入において、アメリカ製工作機械の輸入を担ったのが三菱商事であった。鋳鉄管の対米輸出において戸畑鋳物と関係の深かった三菱商事は、1933 年 3 月の戸畑鋳物自動車部の設立にあたって、アメリカからの自動車製造用機械類の買付契約を結んだ。日産自動車の発足後も、この買付契約は継承され、巨額のアメリカ製工作機械の買付が実施された。三菱商事と日産自動車の契約は、一手委託買付契約であったが、日産の判断で他の商社を通じて購入することも可能であった。商事側には不利な条項であったが、契約を締結した 1933 年代当時、商事はアメリカ工作機械メーカーとの関係が弱く、この条項を入れて締結せざるを得なかったと思われる。また日産自動車が購入する工作機械の選定にあたっては、基本的に日

産側の意向が強いものの、商事と協議する条項も入っていた。

・安宅商会と三菱商事

日産自動車の工作機械買付にあたっては、三菱商事が 1920～30 年代前半に多くの一手販売契約を手放していたため、商事以外の商社との取引も重要であった。北米での工作機械の購買にあたっては、沢井実が買付側である日本メーカーは国内の代理関係に束縛されず、自由に視察を行っていたこと、発注にあたってはメーカーの代理関係が遵守されていたことを指摘している。では実際に買付側の代理関係とメーカー側の代理関係が異なる場合、具体的な交渉・取引関係はどのように展開したのであるか。1930 年代に北米での工作機械取引を急拡大させた安宅商会を通して、日産自動車・三菱商事・安宅商会・アメリカ工作機械メーカーの関係を検討したい。なお以下では、安宅商会の視点から分析を進めていくが、その理由はアメリカ国立公文書館所蔵の日系企業接収文書に日産の工作機械買付の受託仕入店である三菱商事ニューヨーク支店の関係書類が無く、商事側から買付交渉の過程を追うことができないためである。そこで日産や三菱商事、さらには工作機械メーカーとの買付交渉の書簡が残っている安宅商会の接収文書を通じて、具体的な交渉のプロセスを分析していく。

まず安宅商会の北米での機械取引について整理しておきたい。安宅の機械取引は破綻した鈴木商店から機械部員が移籍してきたことによって始まり、本格化するのは 1928 年にホーン商会 (Horne Co., Ltd.) を買収してからであった。安宅の北米における機械取引は工作機械を中心に展開するが、当初は北米への駐在員派遣や拠点設置を行わず、実際の取引業務はニューヨークの V・B・バック社 (Viele, Blackwell & Buck Inc.) を代理店として行った。1930 年代半ば以降のアメリカ製工作機械の輸入急増を受けて、安宅は 1938 年に V・B・バック社内に出張所を設置し、1939 年に現地法人のニューヨーク安宅商会 (Ataka & Co. Ltd., New York) を設立した。現地法人の社長には本店機械部長の猪崎久太郎が就任し、実際の業務は日本人社員 2 名と V・B・バック社で以前から安宅関係の業務に従事していた M・J・クルーガー (M. J. Kluger) の 3 名が担った。

安宅商会の接収文書には、1935 年末以降の日産自動車との取引に関する書簡が残されており、ここでは 1936 年 1 月～4 月にかけて進められたブラウン・アンド・シャープ社 (ロードアイランド州プロビデンス) の自動旋盤の買付交渉の過程を追跡したい。多くの買付交渉の中でこの事例を選択したのは、関係する書簡がほぼ全て揃っている点に加え、日産の担当者リトルが通常の買付と異なる手続で買付を開始したため、日本の安宅本社とクルーガー、さらにブラウン・アンド・シャ

ープ社との間で興味深い遣り取りや記述がみられるためである。

ブラウン・アンド・シャープ社の担当者から代理店のクルーガー宛に 1936 年 1 月 7 日付の [書簡 A] が届き、買付交渉が開始された。この [書簡 A] には日産自動車のリトルから直接ブラウン・アンド・シャープ社宛に書簡が送られてきたこと、日産が自動旋盤 2 台の新規購入と購入にあたっての技術的な助言を求めてきたことがクルーガーに報告された。そして見積とアドバイスを行うため、日産が過去にブラウン・アンド・シャープ社から購入した工作機械に関する情報の提供が依頼された。またこの同時に 1935 年 12 月 10 日付でリトルが横浜から同社宛に送付した [書簡 B] も安宅側に提供された。[書簡 B] には附属資料として製造予定の自動車部品の青写真 5 枚が同封され、文面からは「your recommendations on setups and cam layouts to give the best possible output」とリトルがブラウン・アンド・シャープ社側に具体的な助言を求めていたことがわかる。さらに [書簡 B] で注目されるのは、リトルが新規購入の自動旋盤 2 台を三菱商事経由で購入することを示唆しながら、この件に関して、商事と事前に相談していないことをブラウン・アンド・シャープ社に伝えている点である。代理店の安宅に関しては言及が無く、日産との直接交渉が難しい安宅側は、日産 (リトル) や商事の真意を図りかね、以後その対応に苦慮することになった。

[書簡 A] に対して、クルーガーは即座に 1 月 8 日付の [書簡 C] をブラウン・アンド・シャープ社に返信し、日産が以前に購入した機械が 1934 年 11 月船積のオーダー番号 No. V-7054 であったこと、その購入が三菱商事ニューヨーク支店経由であったことを伝えている。そして [書簡 C] と同日、クルーガーは安宅本社に以上の経緯をまとめた [書簡 D] を送付し、日産が安宅と三菱商事の双方を無視してブラウン・アンド・シャープ社に直接 [書簡 B] を送り、さらにその理由が不明なことを報告するとともに、仲介商社に対して仕様を伏せねばならないような自動車部品が存在するのだろうかとの疑問を投げかけている。

続いて日産への回答書となる 1936 年 1 月 16 日付の [書簡 E] がブラウン・アンド・シャープ社よりクルーガーに届けられた。[書簡 E] には価格見積と詳細な技術上のアドバイスが記され、日産への正式な回答書 (見積書) を安宅側で作成して日産側へ送付すること、さらに「your usual commission of 10%」と安宅への内口銭 10% が付記されていた。[書簡 E] を受けてクルーガーは 1 月 17 日付で安宅本社とリトルの双方に書簡を送付した。安宅宛の [書簡 F] はブラウン・アンド・シャープ社からの回答に基づく対応を連絡しているが、興味を惹くのはリトルの訪米に関する情報の入手経緯である。[書簡 F]

によれば、クルーガーは1月14日に三菱商事ニューヨーク支店を訪れ、「accidentally heard a conversation」により、数日中にリットルがニューヨークに到着することや滞在ホテルの情報を得ていた。さらに秘密裏にリットルと接触して12月10日発信の〔書簡B〕の真意を探りたいと伝えている。クルーガーは機械取引を通じて、三菱商事ニューヨーク支店機械係のH・ケネディ(H. Kennedy)や石川嘉夫と密接な関係を結び、この件以外にも取引や市況に関して彼らと様々な情報交換を行っていた。この時点ではリットルや商事の真意が不明な段階であったためか、水面下での交渉を進めたと思われる。

さて1月17日付のリットル宛の〔書簡G〕は、基本的にブラウン・アンド・シャープ社作成の見積・回答書である書簡Eに沿った内容であるが、内口銭については削除される一方、納品手続やリットルが横浜から送付した〔書簡B〕がブラウン・アンド・シャープ社から提供されたことが追記されている。納品手続に関しては、三菱商事ニューヨーク支店への引渡となること、提示価格はプロビデンスの工場引渡価格のため、別途ニューヨークへの運送費・保険料が請求されることを伝えている。別の取引資料によれば、通常ブラウン・アンド・シャープ社との取引においては、工場引渡価格ではなく、陸送費の手数料15%程度を上乗せしたニューヨーク引渡価格が三菱商事とメーカー側には提示されていた。手数料は内口銭を含む機械価格(List Price)から算出され、一般にV・B・バック社10~13%、安宅本社2~5%の配分であった。提示価格が通常と異なることに加えて、この〔書簡G〕に正式な見積書を示す通し番号が無いことから、後日、三菱商事に対して正式な見積書が発行されたと思われる。三菱商事ニューヨーク支店での引渡を強調している点など、商事への配慮からか、〔書簡G〕からは安宅が日産との直接取引を回避する形を取ろうとした点を読み取れる。

その後、約2週間余り、クルーガーはリットルの訪米目的に関する情報収集を進め、安宅本社に対して1936年2月4日付の〔書簡H〕を送付し、ヒールド社の担当者にリットルの件を尋ねたものの、期待した情報が得られなかったことや三菱商事ニューヨーク支店がリットルの一連の行動に関知していない模様であることを報告している。また現地での情報収集には限界もあり、日本での情報収集に強く期待することも添えられていた。予想以上に難航している情報収集に業を煮やしたためか、結局クルーガーも従来の慎重姿勢を変更し、〔書簡H〕を発信した当日の午後にクルーガーは三菱商事ニューヨーク支店に赴いてリットルの北米での活動を直接問い合わせ、その結果をまとめた〔書簡I〕を安宅本社に向けて送った。〔書簡I〕の中でクルーガーは、リットルを含む日産関係者の訪米目的がアメリカの自動車メーカーとの提携交

渉にあるということ伝え、さらに商事の担当者と接触した感触に基づき、リットルがブラウン・アンド・シャープ社と直接交渉したのは、一手販売契約を無視した工作機械買付を目指したのではなく、彼自身の技術上の関心から生じた個人的な問い合わせであったと結論づけている。

〔書簡H・I〕の送付後、入れ違いで安宅本社から2月6日付〔書簡J〕がニューヨークに到着した。当然ながら安宅本社は〔書簡H・I〕の到着前に〔書簡J〕を送付しており、〔書簡J〕は〔書簡D〕(1月8日付)に対する返信である。〔書簡J〕には、安宅本社も日産自動車の動向に強い関心を持っていることが述べられ、その理由として日産が他のアメリカ製工作機械の買付に際して、三菱商事を通さずに安宅に直接見積を依頼してきたことを挙げている。さらに注目されるのは、安宅本社がこうした日産の機械買付に関する方針の変更とも取れる行動について、日本GMとの提携交渉から生じた組織的な対応の変化ではないかと考えていた点である。安宅本社はGMと同様に日産が最終的に商社を経由せずに直接、工作機械メーカーから買付を始める可能性にまで言及している。当時の商社排除の動きを背景にメーカーの取引姿勢にも変化が生じつつあり、メーカー側の動向に商社側が過敏に反応している様子が窺えよう。続く安宅本社からの2月20日付の〔書簡K〕は〔書簡F〕(1月17日付)に対する返信であるが、安宅本社側がこの時点でも日産と三菱商事の動向に関する情報を全く掴みず、リットルと三菱商事に対するクルーガーの対応を追認するのみであった。そしてようやく3月25日付の〔書簡L〕で〔書簡H・I〕(2月4日付)に対する返信があり、〔書簡H・I〕の情報に基づき日産の動向を把握するように東京事務所に指示したことが伝えられた。そして10日後の4月6日付の〔書簡M〕で、リットルの渡米目的は横浜工場拡充のための新規機械購入であること、買付は三菱商事ニューヨーク支店を通じて行われること、安宅本社としてはこの買付に大きな期待をしていることが伝えられ、クルーガーに対して三菱商事を通じて日産に積極的な営業活動が要請された。安宅側が疑心暗鬼に陥っていた3ヶ月に及ぶブラウン・アンド・シャープ社と日産の買付交渉も〔書簡M〕以降、通常のプロセスを辿ることになり、自動旋盤は三菱商事ニューヨーク支店を経て日産の横浜工場に納入された。

以上、ブラウン・アンド・シャープ社の自動旋盤購入を巡る交渉の経緯をつぶさにみてきたが、通常のスムーズな買付交渉と異なるためか、安宅本社とクルーガーの書簡では取引の背景や状況まで言及され、当時の北米における機械買付の一端が窺える。ここで安宅を通じた日産の買付交渉から得られた三菱商事を含む他商社との関係についてまとめておきたい。

第一は北米の各担当者間における人的交流の重要性である。過去に販売した工作機械に関するオーダー番号の照会を始め、ブラウン・アンド・シャープ社の担当者とクルーガーは絶えず書簡や面談を通じて接触を図っていた。またクルーガーは書簡でも登場するケネディら三菱商事の担当者や三井物産の担当者とも密接な関係を構築していた。例えば1938年に安宅本社に対してリットルが三井物産ニューヨーク支店と接触していることを伝えているが、この情報もクルーガーと親密な物産社員から入手したものであった。商事・物産・安宅に限らず、各商社の在外支店の担当者たちは公式・非公式の様々な情報交換を行っていたと思われる。こうしたメーカーや各商社との関係は短期間で形成されるものではない。さらに安宅本社とクルーガーとの書簡の往復で生じたタイムラグに象徴されるように、本社から遠く離れた海外との取引では、日本側は現地担当者に大きな裁量を認めざるを得なかった。専門的知識を要する機械取引の性格からみても、業界の状況や人間関係に明るく、かつ現場に精通した人材の養成、あるいは長期的な確保が取引の維持・拡大の鍵であったと思われる。

第二は情報収集や交渉における安宅商会やクルーガーの慎重姿勢である。ブラウン・アンド・シャープ社の工作機械買付を巡る一連のプロセスにおいて、安宅は日産や商事の一挙一動に過剰ともいえる反応や見通しを示すが、そこには一手販売契約を結んだ代理店としての余裕は垣間見えない。特に商事との関係に絞れば、商事が日産の買付を「呼び水」として、安宅の有する一手販売権の獲得（移動）を目論んでいるのではないかと安宅側は懸念していた。安宅からみれば、日産に加えて三菱重工業などの三菱系企業を背景とした商事の潜在的な購買力は大きな脅威であった。安宅は商事だけでなく三井物産の動向にも常に大きな関心を寄せ、内実はともかく、競合する他社からみれば、財閥を背景とした商事・物産は隔絶した存在に映っていた。さらに今回は日産も絡んで交渉が展開したこともあり、原則的には三菱商事を通して交渉せざるを得ない安宅にとって、商事や日産（リットル）の意向を把握することは容易ではなかったのである。

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計3件)

岡部桂史、植民地期台湾の農機具工業、経営史学会中部ワークショップ、2012年12月1日、南山大学

岡部桂史、植民地期台湾の農業技術と人的ネットワーク、単独、国際シンポジウム「近代東亞の区域交流と秩序再編」、2012年5月27日、国立台湾大学

岡部桂史、三菱商事在米支店の対アジア機械取引、単独、第81回社会経済史学

会全国大会、パネル・ディスカッション「戦前期日本商社の外国間貿易 - 三菱商事と三井物産の事例から - 」、2012年5月13日、名古屋大学

〔図書〕(計5件)

岡部桂史 他、1からの経営史、碩学舎、2014、344

岡部桂史 他、工業化と企業家精神、日本経済評論社、2014、508

岡部桂史 他、戦前期北米の日本商社、日本経済評論社、2013、325

岡部桂史 他、総合商社の歴史、関西学院大学出版会、2011、241

岡部桂史 他、京阪百年のあゆみ、京阪電気鉄道株式会社、2011、786

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岡部 桂史 (OKABE Keishi)

南山大学・経営学部・准教授

研究者番号：60386472